

平成28年度 宮崎市当初予算編成のポイント

目 次

- 1 中期財政計画における目標
- 2 基金・市債残高及び公債費等の推移見込み
- 3 予算編成に係る基本方針
- 4 予算編成に係る基本的事項
- 5 地方創生総合戦略重点プロジェクト
- 6 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 7 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 8 予算編成スケジュール

平成27年10月

宮崎市企画財政部財政課



1 中期財政計画における目標

～『将来に責任ある、自立した財政運営』を目指して～

『宮崎市中期財政計画(H27～H29)』（一般財源ベース） 財政目標

目標1 市債残高120億円以上を圧縮 ※H26決算比 普通会計ベース

普通会計：一般会計・5特別会計(住宅・公園墓地・用地取得・母子父子寡婦・公債管理(普通会計分のみ))

目標2 財政5基金残高200億円以上の確保

財政5基金：財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金

目標3 歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円) ※H26予算比

使用料・手数料の見直し、人件費・物件費・補助費等の削減

目標値は地方交付税の合併算定替縮減分

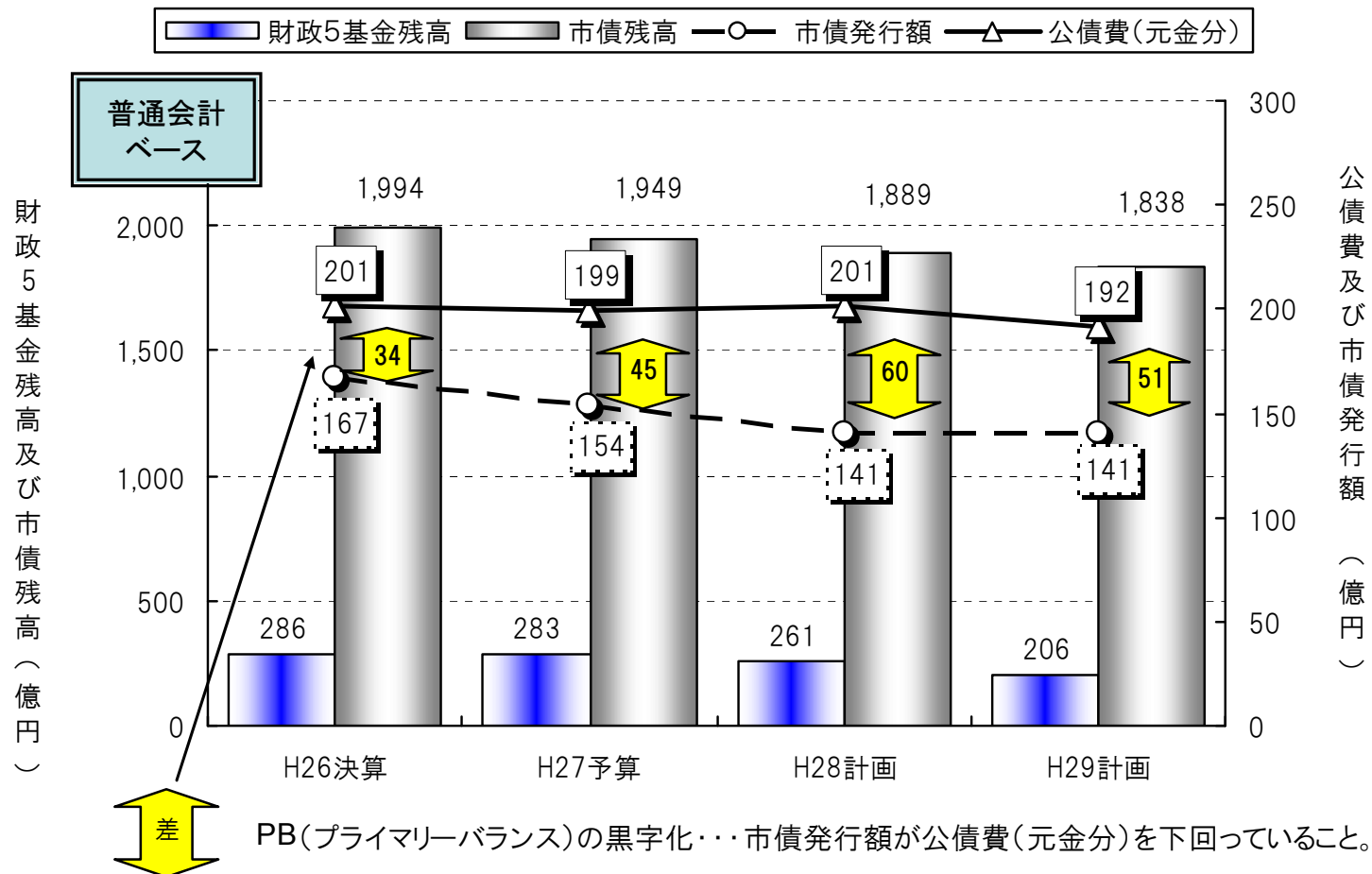
【財政収支試算】 普通会計ベース

(単位：億円)

区 分	H26決算	H27予算	H28計画	H29計画	目標達成見込額
歳入①	1,611	1,573	1,582	1,625	—
歳出②	1,577	1,573	1,586	1,625	—
収支①－②	34	0(▲18)	▲4	0	—
目標1：市債残高	1,994	1,949	1,889	1,838	▲156
目標2：財政5基金残高	286	283	261	206	206
目標3：歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	—	1	4	8	13

【注】H27予算における、歳入①には、財源不足による財政調整基金・公共施設整備等基金からの取崩額18億円を含む。

2 基金・市債残高及び公債費等の推移見込み



3 予算編成に係る基本方針

1 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進と新市基本計画の着実な実施』

- 「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、都市経営の基本方針に基づき、限られた経営資源や地域資源の有効活用により、地域の活力を引き出す施策を展開し、「次世代につながるまちづくり」を推進
- また、後期基本計画に掲げる3つの戦略プロジェクトを効果的に展開し、8つの重点テーマについても、「選択と集中」のもと、市民総力戦で取り組む
- 均衡ある市域の発展を図るため、「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施

2 『宮崎市地方創生総合戦略を踏まえた施策の展開』

- 「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く」との基本方針のもと、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図る
- 中長期的な展望を意識しながら、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めていくため5つの重点プロジェクトを設定

3 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

- 「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、改訂の上で平成29年度まで延長する「第7次宮崎市行財政改革大綱」を見据えた定員の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応
- 「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底
- 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し、一定額を確保

4 予算編成に係る基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクトの推進
 - ◇3つの戦略プロジェクトと、8つの重点テーマについて「選択と集中」のもと推進
- (2) 地方創生総合戦略重点プロジェクト等の推進(別枠5億円)
 - 地方創生総合戦略に掲げる5つの重点プロジェクト等を強かに推進
 - ◇(仮称)クリエイティブシティ推進プロジェクト
 - ◇(仮称)フードシティ推進プロジェクト
 - ◇(仮称)観光地域づくり推進プロジェクト
 - ◇(仮称)IJU(移住)推進プロジェクト
 - ◇(仮称)地域コミュニティ活性化プロジェクト
 - ◇地方創生総合戦略に掲げる重点プロジェクト以外の事業
- (3) 市民の命を守る事業への取組
 - ◇地震、津波等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
 - ◇公共施設・インフラ更新問題に適切に対応
- (5) 新市基本計画事業の実施
- (6) 施策評価・事業評価結果の反映
- (7) 平成26年度決算審査結果の反映
- (8) 予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定
 - ◇スクラップ・アンド・ビルドの徹底
 - ◇特定財源活用による財源確保等の検討

5 地方創生総合戦略重点プロジェクト

平成31年度までの地方創生に向けた重点的な取組

(1) (仮称)クリエイティブシティ推進プロジェクト

- ◇地域や企業ニーズに合った人材の育成や大都市圏からの高度人材の環流
- ◇中心市街地におけるクリエイティブ産業の立地推進や保育環境の充実

(2) (仮称)フードシティ推進プロジェクト

- ◇新規就農者の育成や早期の経営安定化への支援
- ◇ICT技術等の活用による農産物の品質や生産性の向上
- ◇農産物を生かした商品開発の支援や販路拡大

(3) (仮称)観光地域づくり推進プロジェクト

- ◇青島やーツ葉地域のブランドイメージの向上
- ◇新たな観光産業を生み出す連携や交流の基盤づくり
- ◇総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進

(4) (仮称)IJU(移住)推進プロジェクト

- ◇移住関連情報の一元化と情報の発信
- ◇移住者のフォローアップ、地域や地元企業等とのネットワークづくりの推進

(5) (仮称)地域コミュニティ活性化プロジェクト

- ◇高齢者の社会参加の促進
- ◇コーディネーター人材や多様な主体による連携の推進
- ◇地域課題のビジネス化に向けた取組の推進



6 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	対前年度比	項 目	予算額	対前年度比
1. 市税	51,802	+117	1. 人件費	18,558	▲ 143
2. 地方交付税	24,354	▲ 2,442	2. 扶助費	16,093	+1,512
3. 譲与税・交付金等	4,665	+266	3. 公債費	20,293	▲ 46
4. 地方消費税交付金	8,300	+1,702	4. 特別会計繰出金等	19,749	+664
5. 市債	13,824	▲ 501	5. 物件費・補助費等・その他	18,824	▲ 2,191
うち臨時財政対策債	6,370	▲ 137	6. 普通建設事業	9,819	▲ 263
合 計 ①	102,945	▲ 858	合 計 ②	103,336	▲ 467
※収支不足 (①-②) = ▲391					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成27年度当初予算との増減比較

【注3】歳出5(物件費・補助費・その他)・歳出6(普通建設事業)には、地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業(5億円)、情報化推進計画事業新規・拡充分(3.5億円)、エコクリーンプラザ周辺環境整備等事業(3億円)を含む

7 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)



平成28年度予算要求基準		
全体基準	普通建設事業費を除いた事業費 (※1を除く)	H27当初予算一財額の▲10%
	普通建設事業費 (※2を除く)	補助: H27当初予算一財額±0% 単独: H27当初予算一財額の▲10%
重点化事業 (A1)	第四次宮崎市総合計画戦略プロジェクト事業	H27当初予算一財額の▲10%
一般行政事業 (E)	「重点化事業」「政策的事業」「公共投資事業」 「義務的経費」以外の事業 ※H28から新規事業を含む。	
重点化事業 (A2)	地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業	1件査定 [5億円]
政策的事業 (B)	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定 [3億円]
	情報化推進計画における新規・拡充分	1件査定 [3.5億円]
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業	1件査定
	新市基本計画に基づく事業	1件査定
	主要プロジェクト事業等	1件査定
公共投資関係 事業 (C)	普通建設(補助事業)	H27当初予算一財額±0%
	普通建設(単独・県営・港湾・災害復旧事業等)	H27当初予算一財額の▲10%
義務的経費(D)	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定

※1～「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」「情報化推進計画における新規・拡充分」「義務的経費」

※2～「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」「エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業」

平成28年度予算要求は、予算要求基準と予算達成目標を同じとした。

平成27年度予算要求基準		
全体基準	普通建設事業費を除いた事業費 (地域経済[3億円]・情報化推進・義務的を除く)	H26当初予算一財額の▲10%
	普通建設事業費(地域経済[2億円]・エコを除く)	補助: H26当初予算一財額±0% 単独: H26当初予算一財額の▲10%
重点化事業 (A)	新規	1件査定
	事業評価対象	H27継続事業評価表のH27一財
	事業評価対象外(H26新規事業)	H26当初一財 (※1)
一般行政事業 (E)	事業評価対象	H27継続事業評価表のH27事業費の▲10%
	事業評価対象外	H26当初予算一財額の▲10%
	地域経済の再生・活性化	1件査定 [5億円]
政策的事業 (B)	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定 [2億円]
	情報化推進計画における新規・拡充分	1件査定 [8億円]
	市制施行100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業	1件査定
	新規事業	1件査定
	新市基本計画に基づく事業	1件査定
	主要プロジェクト事業等	1件査定
公共投資関係 事業 (C)	普通建設(補助事業)	H26当初予算一財額±0%
	普通建設(単独・県営・港湾・災害復旧事業等)	H26当初予算一財額の▲10%
義務的経費(D)	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定

※1～H26新規事業は、H26年度継続事業評価対象外のため、新規事業評価時の「H27計画額」を限度額

8 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成27年10月20日(火)

2 予算要求書提出締切 平成27年11月18日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成27年11月19日(木)～

- ①担当者ヒアリング(11月19日～12月4日)
- ②財政課長査定(12月11日～12月21日)
- ③企画財政部長査定(平成28年1月上旬～中旬)
- ④市長査定(平成28年1月中旬～2月上旬)